

地域再生計画と連携した支援措置及び地域再生に資する分野別施策(一覧)

	施策名	施策内容	省庁名
地域再生計画と連携した支援措置			
地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施			
1	地域介護・福祉空間整備等交付金	市町村内の生活圏域を単位として、地域密着型サービス拠点、介護予防拠点等の整備を内容として市町村が定める市町村整備計画が、国が定める基本方針に照らして適当なときは、市町村に対して交付金を交付する。 特別養護老人ホーム等の整備や既存施設の個室・ユニット化等を内容として都道府県が定める施設環境改善計画が、国が定める基本方針に照らして適当なときは、都道府県に対して交付金を交付する。	厚生労働省
2	むらづくり交付金	農山漁村における生活環境に関する整備を農業生産基盤の整備と併せて、総合的、一体的に実施できる仕組みを構築するとともに、生活環境の整備に関する事業主体としてPFI事業者を追加する。	農林水産省
3	漁村再生交付金	地域の創意工夫を活かした漁村の再生を支援するため、地域が自ら客観的な目標・指標を設定し、事業完了後に評価・公表を行う仕組みを導入するなど、国の関与を大幅に縮減し、効率的・効果的に事業を推進する。	農林水産省
4	地域住宅交付金	建替えを中心とした公営住宅等の供給や福祉関連施設との連携、面的な居住環境の整備、民間住宅の耐震改修の推進、住宅相談・住宅情報提供の実施など、地域における住宅政策を総合的に推進するための助成制度を創設する。	国土交通省
その他地域再生計画の認定に基づく支援措置			
1	地域再生に資するNPO等の活動支援	NPO等の市民活動団体の活動による地域再生の推進を図るため、市民活動団体等支援総合事業に関し、認定地域再生計画における位置づけ等を踏まえて、人材の育成、先駆的な活動の企画・実施・評価等への総合的な支援を実施する。	内閣府
2	公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	公共施設の転用にあたり、認定地域再生計画に位置づけられ、地域再生推進のために転用が必要であると認められる場合には、繰上償還を不要とする取扱いとする。	総務省
3	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	公共施設への転用に係る既存の施設の増築や改築、大規模な模様替等のリニューアル事業であって、地域活性化事業が目的とする喫緊の政策課題の実現を図るための施設への転用として認定地域再生計画に位置づけられた場合には、地域活性化事業債の対象とする。	総務省

	施策名	施策内容	省庁名
4	組合等施行土地区画整理事業について地方負担分への起債措置	認定地域再生計画に位置づけられた組合等施行土地区画整理事業の地方負担分について、個別の団体の事業費や特定の財源の収入状況などを考慮して、地方債の対象とする。	総務省
5	文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文化芸術による創造のまち支援事業の実施箇所の選定に当たっては、地域再生計画に位置付けることを希望する地方公共団体から提出された資料に基づき、有識者等の意見も踏まえつつ決定する。	文部科学省
6	地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)	雇用機会が少ない地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村、地域の経済団体等から構成される協議会が提案した雇用対策事業であって認定地域再生計画に位置づけられたものの中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該協議会等に対してその事業の実施を委託することにより地域における雇用創造を促進する。	厚生労働省
7	日本政策投資銀行の低利融資等	地域再生プロジェクトの形成・事業化に対するアドバイスを行うとともに、認定された地域再生計画に合致し償還確実性が見込まれる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応する。	財務省
8	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	地域再生計画の認定地域における特定業種を対象に、リスクに見合った上乗せ金利を付すことで「新創業融資制度」の自己資金要件を緩和する。	財務省、厚生労働省
9	中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	地域経済の動向に甚大な影響を与えるといった事態の発生に伴い、地域企業に対する再生支援を含む各種施策を集中・連携して実施するため、地域再生計画の認定を踏まえ、当該地域の地方公共団体において中小企業再生支援協議会、整理回収機構等関係機関を含む連絡調整組織を整備するとともに、当該地方公共団体からの要請に応じ、企業再生実務に関する説明会に対し、同協議会等が連携して専門家を派遣する等、集中的に支援を行う。	金融庁、経済産業省
10	地域通貨モデルシステムの導入支援	地域通貨モデルシステムを利用して、地域再生に資する取組を行う地方公共団体に対して、平成16年度に開発した地域通貨モデルシステムの無償配布等の支援を行う。支援の対象となる地方公共団体の選定については、地域再生計画に同取組を位置づけて認定を受けた地方公共団体等の中から決定する。	総務省

	施策名	施策内容	省庁名
11	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場(共通プラットフォーム)を活用し、必要に応じて、国の出先事務所・支局等も活用しつつ、地方支分部局の担当課長等からなる「特定地域プロジェクトチーム」を編成し、市町村と一体となって具体のプロジェクトの実現を支援する。	国土交通省・総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府
12	地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携	地域再生計画に地域資本市場育成のための投資家教育を実施する事業を位置付け、認定を受けた地方公共団体に対し、ヒアリングを行った上で、必要と思われる具体策(シンポジウムの開催や、講師の派遣など)を決定する。	金融庁
地域再生計画の策定、実施のための人材派遣、情報提供			
1	「地域再生支援チーム」の設置	地方ブロックごとに、地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場を活用して設置した「地域再生支援チーム」により、地域再生計画の作成等の相談にワンストップで対応する。	国土交通省・総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府
2	「地域再生伝道師」の活用	各都道府県において、市町村の地域再生計画の作成等についてのアドバイスを行うとともに、地域と国との情報の相互発信の拠点的役割を果たす「地域再生伝道師」を積極的に活用し、そのネットワーク化を推進する。	内閣官房
3	地域再生雇用支援ネットワーク事業の実施	地域再生に取り組む中で、人材確保・育成、創業、人事・労務管理などの雇用労働面の課題に直面する地方公共団体に対し、当該地方公共団体の要望に応じ、都道府県労働局におけるワンストップ窓口での対応、地方公共団体の無料職業紹介事業に係るノウハウの提供等、公共職業安定所等による情報・意見交換等を踏まえたニーズに対応した就職支援の実施など総合的に支援を行う。	厚生労働省
4	地域雇用創造バックアップ事業の実施	地域再生計画をはじめとする雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対して、その企画段階において、専門家による助言や参考となる成功事例の紹介等の支援を行う。	厚生労働省

	施策名	施策内容	省庁名
地域再生に資する分野別施策の推進			
1) 地域再生に資するひとづくりの推進、人材ネットワークの構築			
	教育、文化、スポーツを通じた地域づくりの推進	教育、文化、スポーツを通じた特色ある地域づくりの調査・研究やデータベースの構築等を行い、地域づくりを担う人材育成を総合的に支援するためのアドバイザー機能の強化を図る。	文部科学省
	地域における教育力の再生	地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、安全・安心して活動できる子どもの居場所(活動拠点)づくりの支援、地域におけるボランティア活動や、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動などの促進を通じて地域の教育力の再生を図る。	文部科学省
	地域における教育・学習情報の発信	教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)等を活用することにより、地域における特色ある教育・学習情報を全国へ発信するとともに、地域の若年者が就職に役立つ学習コンテンツを気軽に学べる学習支援の仕組みを構築することにより、学びを通じた地域再生・まちづくりのための生涯学習機会の拡大を図る。	文部科学省
	キャリア教育の更なる推進(「キャリア教育実践プロジェクト」)	各都道府県等において、中学校を中心に、5日間以上の職場体験等の実施など、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の更なる推進を図る。	文部科学省
	先端技術や伝統技能の習得など特色ある取組を行う専門高校等への支援(目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」))	先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習を重点的に行っている専門高校等への支援を行い、地域産業界等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する。	文部科学省
	専門職大学院の形成支援	法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等取り組む優れた教育プロジェクトを国公私立を通じた競争的環境の中で第三者評価により選定し、重点的な財政支援を行う。	文部科学省
	産学連携による高度専門人材育成の推進	大学と産業界が契約に基づくパートナーシップを形成することで、産学連携による高度専門人材育成を推進し、各研究分野等における中核人材を育成する。	文部科学省
	地域再生マネージャー事業の推進	市町村の地域再生に係る取組にあたって、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報を市町村に提供し、市町村が当該企業等を選定し地域再生に係る業務を委託する「地域再生マネージャー」事業について、平成16年度の事業実施状況等を踏まえて運用等の更なる改善を図り、引き続き推進する。	総務省
2) 地域再生に資する権限移譲や社会実験などの推進			

	施策名	施策内容	省庁名
	特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅に係る権限の移譲	市町村が地域の住宅政策を総合的に推進できるようにするため、都道府県知事は、市町村が地域住宅計画に記載した特定優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅の整備事業に係る事務について、当該市町村の長が行うことができることとする。	国土交通省
	地域密着型の介護サービスに係る権限の移譲	要介護者等の住み慣れた地域での生活を支えるため、身近な市町村で提供されることが適当なサービス類型(=地域密着型サービス)を創設し、介護保険の指定権限を市町村に移譲するとともに、地域の実情に応じた指定基準や介護報酬の設定を可能とする。	厚生労働省
	スマートICの社会実験の実施	地域経済の活性化等に資するインターチェンジ(IC)の追加整備を促進するため、建設・維持管理コストの削減が可能なスマートIC(ETC専用のIC)に関する社会実験について、緊急退出路等を活用して本線に直接接続するタイプを実施する。	国土交通省
3) 地域再生に寄与する民間の資金、ノウハウの活用			
	中小・ベンチャー企業の創業等への一体的支援	中小企業支援関連3法を統合するとともに、中小・ベンチャー企業の創業・新事業活動のための技術開発予算及び販路開拓予算を整理統合し、一体的支援を行う。	経済産業省
	まちづくりへの民間資金の誘導	民間都市開発プロジェクトへの出資や、住民参加型のまちづくりファンドへの支援、空きビル等の再生支援など民間資金誘導のための新たな仕組みを導入する。	国土交通省
	民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートの作成や情報発信機能の充実等、PFIの一層の推進を図る。	内閣府
4) 地域の産業構造の転換・強化への対応			
	建設業の新分野進出の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小・中堅建設業者の新分野進出の取組を円滑化するため、経営診断、計画策定支援等のサービスを行うワンストップサービスセンターを都道府県ごとに設置し、関係省庁が支援する。 ・建設労働者の雇用の安定を図るため、事業主団体の構成事業主間において常用労働者を相互に融通する等、新たな労働力需給調整システムを導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 ・厚生労働省
	地域ブランドの確立	地域ブランドの確立を通じた地域経済振興を図るため、地域特性を活かした製品開発等を支援する。	経済産業省、農林水産省

	施策名	施策内容	省庁名
	食の安全・安心の確保(食の安全・安心確保交付金等)	<p>・食の安全・安心の確保のための対策という共通理念に基づき、地方公共団体等向けの補助金を大きくり化し、一本の交付金に統合して地域の実情に合わせた食の安全・安心対策の実施を支援する。</p> <p>・ユビキタスコンピューティング技術を活用して情報の記録等の自動化・簡便化を進め、生産資材の適正使用の徹底によるリスク管理の強化や消費者が簡単に入手できる安全・安心情報の充実等を図る食の安全・安心システムの開発・導入を行うとともに、併せて効率的物流体系を確立する。</p>	農林水産省
	農業の生産・経営から流通までの総合的対策の推進(強い農業づくり交付金)	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、産地の競争力強化、担い手の育成、流通の合理化等の対策を総合的に推進する。	農林水産省
	林業・木材産業の構造改革の実現と木材利用の推進(強い林業・木材産業づくり交付金)	川上・川下を通じ、経営や施業の担い手の育成、競争力のある林産物の産地形成と地域材の低コストで安定的な供給を図る取組に対し、ハード・ソフト両面から総合的に支援する。	農林水産省
	水産物の安定供給の確保・水産業の健全な発展(強い水産業づくり交付金)	経営の改善を図る漁業者への支援等元気が出る水産業の確立や「海の恵み」の持続的な利用、安全で安心な水産物の生産・供給基盤の整備、多面的機能を発揮する水産業・漁村の支援等を総合的に推進する。	農林水産省
	地域が選択する重点産業に対する雇用創出支援の実施	地域における雇用創出を支援するため、従来のサービス分野に加えて、市町村等が自ら選択した重点産業において創業する者に対し、新規創業及び雇入れについて助成を行う	厚生労働省
	新たなサービス産業の創出	地域再生の中核産業となるヘルスケア・集客交流等のサービス産業について、先導的な取組を支援し、事業革新を促進する。	経済産業省
	地域経済を支える製造業の競争力強化への支援	製鉄所への原材料輸送に不可欠な大水深の航路等の港湾施設の整備を支援し、地域経済を支える製造業の競争力強化を促進する。	国土交通省
	地域クラスターの形成	地域における「顔の見える産学官連携ネットワーク」を形成し、そこに各種支援策を総合的・効果的に投入することにより効率的に新事業を創出する地域クラスターの形成を推進する。具体的には、「産業クラスター計画」、「知的クラスター創成事業」、「食料産業クラスター推進事業」等を推進するとともにこれらの施策の連携強化等を図る。	文部科学省、農林水産省、経済産業省
	中心市街地・商店街等の活性化	まちづくりと一体となった中小商業等を中心とした中心市街地活性化への先駆的取組に対し、関係省庁と連携し、重点的に支援を行う事業を創設する。	経済産業省

	施策名	施策内容	省庁名
	政府系金融機関による担保・保証に過度に依存しない融資の推進	中小公庫における証券化支援業務の更なる推進、中小公庫・商工中金における担保・保証に過度に依存しない融資の推進により、地域経済の活力に資する中小企業に対する資金供給の円滑化を支援する。	経済産業省
5) 犯罪や災害に強いまちづくり・地域づくり			
	安全・安心なまちの再生と生活安全産業等の活性化	共同住宅、道路、公園に加え、事業所の防犯上・防災上の基準等を策定するとともに、警備業や防犯設備関連業等生活安全産業や消防・防災設備業の利用環境を整備し、地域の防犯・防災に資する環境の形成を図るなどして、犯罪や災害の発生を予防するとともに防犯に配慮した住宅、道路等の普及を図る。	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省
	子どもが安全・安心に暮らせる生活空間の再生	学校の巡回・警備等に従事する学校安全ボランティアの養成・研修、関係機関と住民による地域安全情報の共有、子どもや保護者向けの防犯教育、学校施設や通学路の安全対策等を推進するとともに、学校施設等の公共施設の耐震化など防災対策を推進し、子どもが安全・安心に暮らせる生活空間を再生する。	警察庁、文部科学省、国土交通省
	防犯・防災ボランティアの育成による地域連帯の再生	「地域安全安心ステーション」モデル事業等を軸に、地域の防犯・防災に係る情報の集約・提供、地域住民が自主防犯・防災活動に取り組むための講習等の充実、防犯・防災のための自主的なパトロール活動の支援等のほか、活動拠点や装備資機材の整備を図るなどして、地域住民の自主的な防犯・防災活動を活性化させる。	内閣府、警察庁、総務省、消防庁、文部科学省
	地域の個性を生かした地域防災力の向上	地域の防災力の向上を図るため、地域の応急避難場所となる学校施設など公共施設の耐震化を促進するとともに、既存の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等地域の特性に応じて地方公共団体の裁量において行われる取組を支援する。	内閣府、文部科学省、国土交通省
	豪雨災害に強い地域づくり	流域単位を原則として、水害対策と土砂災害対策、施設整備等のハード整備と洪水ハザードマップ作成調査等のソフト対策を、事業間の機動的な調整が可能な予算制度により一括して補助することにより、地域における豪雨災害への対応力の強化を促進し、安全・安心な地域づくりを図る。	国土交通省
6) 地域における観光・交流の推進			
	国際競争力のある観光地づくり	・訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進等を図るため、情報提供や人材育成事業に対する支援、観光地域づくりに関する調査など、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組を総合的に支援する「観光ルネサンス事業」を創設する。 ・外国人観光旅客に地域固有の観光の魅力を伝える通訳ガイドの育成、確保のため、都道府県が実施する独自の試験に合格した者は当該都道府県について通訳ガイドの資格を得ることができることとする「地域限定通訳ガイド制度」を創設する。	国土交通省

	施策名	施策内容	省庁名
	ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化	ビジット・ジャパン・キャンペーンについて、特に、客観的な評価に基づく効果の高い事業への集中化・重点化、中国訪日ビザ対象地域の拡大や愛知万博等を踏まえたキャンペーンの重点実施、地方の魅力のPRを行う地方連携事業の拡充、オーストラリア、カナダ、シンガポール、タイの重点市場への追加等、施策の高度化を図る。	国土交通省
	「山村留学」の推進	青少年の体験活動を推進する事業を通じて、小・中学生が、夏休みや冬休みなどの学校休業期間に、野外活動施設や農家などを利用した「短期山村留学」を経験することにより、地域における本格的な「山村留学」を推進する。	文部科学省
	地域資源をいかした集客交流サービス事業支援	交流人口の増加による新たな産業群の創出を目的に、観光業に加え、スポーツ・レジャー、文化、健康など多様な産業が連携し、地域資源の発掘・有効活用等、先導的なサービス供給に向けた取組に対して、初期段階での支援を行う。	経済産業省
	エコツーリズムの推進への支援	平成16年度より実施しているモデル事業を拡充するとともに、平成17年度より、エコツーリズムの推進へ向けたノウハウを普及する全国推進セミナーを開催するなど、各地域でのエコツーリズムの推進を支援する。	環境省
7) 地域の創意工夫を生かした公共施設の整備			
	まちづくり交付金等の積極的活用	まちづくり交付金や地方道路整備臨時交付金により地域再生に資する事業を支援するとともに、補助事業において地方の自主性・自立性を高める仕組みを導入する。	国土交通省
	官民協力による交通拠点の整備の推進	「まちの顔」となる駅周辺地区において、自由通路等の交通拠点の整備事業を効率的に実施するため、地方公共団体や鉄道事業者等で構成する協議会に対し支援する。	国土交通省
	港における交流空間づくり支援	港湾施設改良費統合補助の対象事業を拡充し、緑地施設を補助対象に追加することで、地域の高い自主性・裁量性のもと、観光関連施設等と一体となった港づくりを支援する。	国土交通省
8) 地域再生のための公共交通の活性化			
	公共交通の活性化	「公共交通活性化総合プログラム」を活用し、地域において作成した鉄軌道・バス横断的な公共交通改善プランに対し、事業の実施段階における地域公共交通に関する総合的な支援を行う。これに関連する事項について国土交通大臣の同意を得た地域再生計画が認定されている場合には、特に優先的な取扱いを行う。	国土交通省
	LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築等のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し支援を行うためのLRT総合整備事業を創設することにより、LRTの整備を推進する。	国土交通省

	施策名	施策内容	省庁名
	9) 力強い農山漁村づくりの推進		
	「立ち上がる農山漁村」への支援	地域経済の活性化と雇用の創造を推進するという観点から、地域再生本部と緊密な連携をとりつつ、農山漁村地域において「地域が自ら考え行動する」意欲あふれた取組を推進するため、農林水産業を核とした、経営感覚豊かな取組を通じ、地域活性化に寄与している先進的な事例を全国に発信・奨励するとともに、新たな選定や各事例の成功要因を地域活性化への取組に活かすことにより、全国に波及させていく。	内閣官房、農林水産省
	地域の創意工夫による元気あふれる農山漁村の実現(元気な地域づくり交付金)	多様で豊富な地域資源を地域の創意と工夫により有効に活用した「元気な地域づくり」を推進するため、グリーン・ツーリズムや美しいむらづくり、生産基盤の整備など、農山漁村の活性化に資する各種ソフト・ハード施策を総合的に支援する。	農林水産省
	中山間地域等の多面的機能の維持・増進(中山間地域等直接支払交付金)	耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等の多面的機能の維持・増進を一層図るため、将来に向けて農業生産活動を継続することができるような前向きな取組を促す仕組に改善して実施する。	農林水産省
	森林の多面的機能の発揮と山村再生(森林づくり交付金、森業・山業創出支援総合対策)	森林の整備・保全及び山村地域の活性化を図るため、都市と山村との交流施設や森林体験活動のための施設等の整備、森林・山村に対する理解を深めるための普及啓発や森林ボランティア活動への支援等を一体的かつ総合的に推進するとともに、起業支援による山村のビジネスチャンスの拡大を推進する。	農林水産省
	多面的機能を発揮する水産業・漁村の支援(離島漁業再生支援交付金等)	離島漁業を再生するため、漁場の合理的な利用や藻場の管理・漁場監視などを通じた生産力の維持・向上、集落の創意工夫を活かした取組を行う離島の漁業集落に対する支援等を行う。	農林水産省
	10) 環境対策、情報基盤整備に資する地域の取組の推進		
	バイオマスの利活用の推進(バイオマスの環づくり交付金)	地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図る「バイオマスタウン構想」の実現に向けた、地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援する。	農林水産省
	環境と経済の好循環のまちモデル事業の実施	環境を保全することで経済も活性化する地域づくりを促すため、平成16年度より実施しているモデル事業を拡充し、地域が主体的に環境と経済の好循環のまちづくりを行う、全国のモデルとなるような取組を支援する。	環境省
	学校等エコ改修・環境教育モデル事業の実施	地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、学校校舎の改修による環境負荷の低減を図るとともに、これを素材とした当該学校等の生徒への環境教育や父兄をはじめとした地域社会における環境問題の普及啓発や環境教育を行い、校区ぐるみの環境教育の促進、環境負荷の低減及び地域における環境建築技術者の育成を図る。	環境省

	施策名	施策内容	省庁名
	再生可能エネルギーを集中的に導入するモデル地域の整備	地域におけるエネルギー需要の相当程度を再生可能エネルギーでまかなうモデル地域づくりを促進するため、再生可能エネルギー導入の事業化の取組を支援する。	環境省
	地域イントラネット基盤施設整備事業の拡充	地域公共ネットワーク整備を目的とした地域イントラネット基盤施設整備事業を実施する際、あらかじめ高速・超高速インターネットアクセス提供事業への光ファイバ等の開放を目的とする整備を可能とする。	総務省